

教育再生実行会議第2分科会（第1回）議事要旨

日 時：平成26年10月6日（月）17：30～19：00

場 所：中央合同庁舎第7号館15階特別会議室

出席者：下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣、丹羽文部科学副大臣、赤池文部科学大臣
政務官、有識者11名ほか

○下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣より以下の挨拶があった。

（下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣）

これまで教育再生実行会議は、第5次まで提言を取りまとめていただいた。今年の通常国会では、教育委員会制度改革や大学ガバナンス改革法案等、私だけの答弁でも1,400回の答弁をした。教育再生実行会議で提言をしていただき、必要な部分は中教審でその後答申を受け、そして随時法制化等に向けて、実行しなければ意味がないということで、着実に進めてきた。今まではどちらかというと当面の課題、先ほど申し上げたテーマ以外には、いじめ問題あるいは学校における道徳の在り方として、「私たちの道徳」という教材を導入してきた。安倍総理とも相談をし、今後は更に本質的な、今すぐの問題だが、同時にこれからの何十年先の問題でもある本質的な問題について分科会を設けて、更に深掘した議論をしていくことになった。

この第2分科会は生涯現役、全員参加型社会の実現や地方創生のための教育の在り方を検討テーマとして議論を進めていただきたいと考えている。主査には貝ノ瀬委員、副主査には鈴木委員をお願いを申し上げたい。

9月に開催された教育再生実行会議の中で、2030年頃には、今の子供の65%は、今現在存在していない職業につくことになるという話もあった。それだけ我々が想像できないような時代の変化、職業変化が出てくると思う。つまり、今までのような教育の中で、高校や大学の卒業までに身に付けた知識や能力では、生涯通用するという時代はなくなってきた。確かに知識基盤社会なので、そういう知識も必要だが、知識だけインプットされても将来役に立たない。これからの激しい時代の変化の中で、どんな時代状況になっても、本人が主体性を持って積極的に対応できる教育とは何なのかが問われてくる。

また、今後、我が国が少子高齢化の中で発展をしていくためには、一人一人の付加価値を設ける必要がある。付加価値というのは、本人の持っている潜在意識を活用できるような、教育によって引き出すことによって、自己実現できるような社会を教育によってどう提供できるか。自己実現はそれぞれの思いの中で人生設計の中で決まってくることであるが、その場を国がどう提供できるかということが問われている。

そのため、これから女性や高齢者の活躍支援も必要になってくると思うし、同時にワーク・ライフ・バランスをどう実現するかという社会全体の問題があると思う。また、経済的状况が厳しい家庭の子供、先進諸国の中でも我が国は子供の貧困率は厳しい、一番と言

ってもいいような数字でもある。そして、障害のある子供達、そのような社会を構成する全員がチャンスや可能性を、最大限に伸ばせるような環境をつくる、そのような場をつくるということも課題になってくると思う。

また、今国会は地方創生であるが、地方創生もポイントは人だと思う。その地域にどんな人材がいて、その人がどう活性化するかという部分でいえば、実際のところは各学校、高等学校とか大学を核にして地域活性化を図っていく。地域の拠点となる大学の機能強化に対する支援をしていくということも必要であるし、あわせて文部科学省の所管である文化をどう活性化させるか。あるいは2020年、オリンピック・パラリンピック東京大会が開催されるが、その受け皿として地方でスポーツを通じてどう地域を活性化させながら2020年につなげていくかということも問われてくると思う。

昨日は京都でSTSという科学技術におけるダボス会議があり、21世紀、これからにおける大学の在り方ということで私もパネラーの1人として話をした。その中で、アメリカの著名な大学の学長が、これからの大学は、今までの大学ではもうアメリカでも生き残っていけない。つまり、18歳人口を対象とした大学の在り方ではなくて、これから社会人の学び直し、アメリカでもそれが問われている。なおかつ、それは正規学生ではなくて、非正規学生、つまり、社会人が同時に学びもできるという意味では、夜大学に行くとか、あるいは土日に行くとか、あるいはパート的な形で自分の好きなときに講座をとることができるとか、同時にインターネット上、MOOCとかあるが、そういう形で今までのような大学のイメージではなくて、違うイメージの大学に自己改革しなければ生き残っていけないということも話をされていた。

教育の受け皿としても今までの延長線上ではなく、同時に中身についても、今までの一方的な大教室で教授が講義をするような内容ではなくて、主体的に積極的に学生がどう関わって問題意識を高めていながら能力アップをするかということについて、高等教育がどうあるべきかということも問われてくると思う。

いずれにしても、これは日本の課題であるし、また世界の先進国の課題であるし、21世紀のこれからがどうあるべきかということについて重要な、本質的なテーマである。このテーマについて第2分科会で御議論していただき、月2回程度の開催をしながら、積極的な御議論をしていただき、これを教育再生実行会議に出し、そこでまた全体的に議論していただきながら、最終的に教育再生実行会議で提言をしていただくという形で取りまとめでいただきたいと思います。

今までの経験を踏まえた各界で御活躍をされている方々にもこの分科会に関わっていただき、教育再生実行会議の委員の皆様方にも御参加していただける中で、第2分科会がスタートできるということはあるがありがたい。生涯現役、全員参加型社会の実現、地方創生のための教育の在り方について御議論いただき、深めていただき、提言まで持っていただくようお願い申し上げます。

○ 各委員より自己紹介がなされた。

(鈴木副主査)

○ 現場で45～46年間、教員をやってきた。この機会に、改めて勉強させていただきたいと思う。私自身は今高齢者を活用したNPO法人老楽塾を立ち上げ、間もなく認可される予定。

(鎌田座長)

○ 今日は教育再生実行会議の第2ステージとして、分科会形式で審議をする最初の日であるので、第2分科会に御協力いただける委員の皆様方にお礼を申し上げるために参加をさせていただいた。

大臣からお話があったように、誰もがいつでも必要なときに必要なことを学んで自分の能力を伸ばし続けることのできる社会の実現は、第1ステージでもいろんな項目を議論する都度、その背景に委員全員が意識してきたことでもあるし、地域コミュニティと教育との結びつきということについても皆強く意識して来た。今回これらを正面からしっかり議論できるということで期待しているところである。

(尾崎委員)

○ 知事にならせていただいて7年目になるが、この間、ずっと人口減少下における地域の課題に向き合ってきた。地域の活性化、そのために何をすべきなのか、色々取り組んできたが、その中でやはり教育の問題、更に義務教育のみならず社会人も含めた教育課題、これが地域の活性化と深く密着している姿というのを見てきた。

そういう経験も踏まえて、提言もさせていただき、学ばせていただきたいと思います。

(武田委員)

○ 10年前の2004年のアテネオリンピックまで、シンクロナイズドスイミングという競技を21年間競技者としてさせていただいた。引退してからは、そのスポーツの中で自分自身が経験したすばらしい感動や、学びを子供達に伝えるような講演活動であったり、あとは本当にシンクロというスポーツを通しての普及活動などをさせていただいた。私も子供達に触れる機会が多いので、様々な子供達の周りの環境など、今は指導者の道にも進んでいるが、感じるところもあるので、学ばせていただきながら、感じるところ、生の声をこの会議でも提案させていただけたらと思っている。

(向井委員)

○ 医師から宇宙飛行士、そして現在航空研究開発機構(JAXA)で宇宙医学研究センター長として働いているが、自分はプロの学生だと思っている。幾つになっても勉強が必要で、明日までにこれを学んで作業に反映しなければならないという毎日で、忙しいながら楽し

く学ぶ機会をいただいていることに感謝している。教育は自分の視野を広げてくれる手段と思う。

(大日方委員)

○ 2010年のバンクーバーパラリンピックまでアルペンスキーの選手として約20年間競技生活を続けてきた。現在は引退し、今年のこの秋から新しいチャレンジを始めた。スポーツ競技団体において強化担当者として普及強化の責任者を務めている。

また、引退前から様々な小学校、中学校等で講演をさせていただく機会を得て、子供達と話をすることが多くある。それが自分自身の喜びにもつながってきた。私自身は、3歳のときに交通事故でけがをし、いわゆる障害を持って生きている状況である。その中で、様々な感じる事、そして日々がチャレンジというか、自分自身は人生を楽しんで生きていると思っており、こういったことを教育を通じて色々な方にチャレンジできる社会を思っている。できることは限られていると思うが、教えていただきながら勉強させていただきながら、発言したいと思う。

(永沢委員)

○ 東京の千代田区に本部があるNPO法人コミュニティビジネスサポートセンター代表をしている。地域ごとに抱えている課題を抽出して、それを解決する人材育成をしながら、その人材が地域に根つきながら課題解決を持続的に実施していく、そういった生涯学習のような形で全国各地を飛び回っている。

(中村委員)

○ アナウンサーから起業して、会社を運営している。この会社は、働く女性を育児と介護で支援する会社である。この会社をつくる前に女性の管理職の協会、日本女性エグゼクティブ協会をつくった。当時はまだ1985年だったが、この300人の女性管理職の方々の中から、仕事で成功していく女性に共通する8つの条件がわかった。このような話を、これからの女性の活躍推進、女性の生涯学習あるいは大学と女性という観点でできたらいいと思っている。

(佛淵委員)

○ 地方大学学長として、最後の6年間を迎えている。もともとは整形外科医であり、最近ひたすらマネジメントをやっている。もともとは中山間地の田舎の育ちであり、地方創生ということで大変興味を持っている。

(松浦委員)

○ 山口県防府市の市長を務めている。市議、県議と、今は市長職17年目、およそ32~33

年、税金を頂戴している。

私自身、4歳上の姉が重度障害者で、生まれて9カ月で脳性麻痺になった。その姉と一緒に小学校に通い、同じクラスで、机を並べて勉強して、中学、高校は別な学校になったが、永い間一緒に生活し、3年前姉は亡くなりました。先ほど大臣がおっしゃった障害のある子供も含めた全員が参加できる社会の実現こそ大事なのだとお言葉をいただき、改めて胸が熱くなった思いであるが、いずれにしても、日本の再生は教育の再生を図る以外に道はないとさえ思っているほど危機感を抱いている。

(赤池政務官)

○ 先日、文部科学大臣政務官を拝命した。

松浦先生が山口県防府市長、私の生まれは山梨県甲府市というところで、先ほどもちょっとお話しして勘違いをされやすいなどという話もしたところであるが、先生方には、御指導をよろしくお願い申し上げます。

○ 貝ノ瀬主査より、議事内容の公開（資料2）及び検討課題（資料3）、今後の会議運営について説明があった。

○ 永沢委員及び佛淵委員より、以下のとおり意見発表があった。

(永沢委員)

○ 資料4をお手元にお配りいただいております、こちらに従って御説明させていただきます。

1 ページのところ。今、私がどんな仕事をしているかということも兼ねて御説明させていただきますが、まず、いわゆる生涯学習の観点で色々な地域で女性や若者、シニアを含めた担い手の育成をしているのだが、いわゆるベンチャー企業のように、ビジネスでお金を稼ぎたいという方を対象にしているのではなく、それぞれの地域に存在している課題、例えば待機児童の問題、買い物難民の問題、シャッター通りの問題、そういった地域ごとの課題を抽出して、その課題を解決するために、この指とまれという形で、この課題を事業という手法で解決したい方々を募りながら、その方々を発掘、育成をしていくという形での人材育成を行っている。

ちょうど③のところに役割と書いているが、多くの地域では担い手、プレイヤーと言われている方々の育成に注力をされているところなのだが、実は地域の問題、課題を解決するために他に2つの大きな役割が重要と思っており、その一つがサポーター。各地域での人材育成をしていると、例えば100人受講生がいる中で、自分が担い手になりたいという方はおおよそ10%ぐらいしかなくて、残りの方々の多くは、誰かが何かをやれば地域のために活躍はしたいのだが、自分が担い手となるというところには、ヒト・モノ・カネ・情報で足りないという方が多くいる。そんな中で、多くのサポーター層の人達をどうやって

地域の中での、いわゆる担い手、プレイヤーにステップアップさせるか、またはプレイヤーの関係性の中にうまく関わってもらうかということが、人材育成の中で重要と思っている。

もう一つの役割がコーディネーターという役割である。例えばある担い手が待機児童の問題を解決したいと1人で立ち上がっても地域に根づかなければ、しっかりとした形には整っていかない。つまり、それを認識するためには住民または自治体であるとか、企業であるとか商店街であるとか、金融機関、大学、様々な方々にうまくプレイヤーの応援、協力をしていただけるようなコーディネートをしていくということが重要と思う。

地方創生、地方を活性化するためには、場合によっては、東京を含めた首都圏であるとか、都市部とどうやって広域でのコーディネートをしていくかということも重要で、そういった俯瞰した目線の中でコーディネートをしていこうという人材もほとんどの地域にはまだまだ十分いないというのが実態と思っている。

事業型の課題解決の手法というのは公益性と事業性を伴っていることから、こういった取り組みが地域の中で主体的に生まれてくると、④に書いてあるような様々な期待される効果が複合的に創出されるというところで、各地域で人材育成を介した課題解決を行っている。

2 ページ目は、私が各省庁で関わっていたものであるが、雇用創出の視点からも、新規創業であるとかまちづくり、共助、協働、様々な視点からも、地域課題解決の事業への支援が各省庁で議論されているところ。

3 ページ目は、今現在、こういった取り組みをする中で教育プログラムの中で重要なのは、教える、教わるという関係性よりは、まずは担い手側のほうがしっかりとビジョンを持って、自分が立ち上がっていくのだという気持ちを持つこと。また、その人をピンポイントで教育するのではなくて、いかにその方の足りない部分とか、その方々の応援団をつくるか。つまり、それがコラボレーションさせていくような、つながりをどう創出していくかという教育が、重要になってきている。

4 ページ目、必ず私はまちづくりをする担い手の方には、視点をどこに置くのかというフェーズの部分のお話をさせていただいている。ここでは、あえて大学受験という視点で書いているが、第1フェーズは、多くの受験生がこの視点、まず大学を合格することをゴールにしているパターン。第2フェーズは、合格した後に、何故この大学に受かって、誰に何を学ぶのかということまでを想定しながら大学受験に向けて勉強するフェーズ。第3フェーズが、更にその先を見据えて、自分自身がどういう仕事をしたいのか、どういう夢を持っているのか、そのために学ぶのかというフェーズ。第4フェーズが、更に自分がそれを実現するだけではなくて、地域や社会のためにどういう役割を自分自身が果たしていくのか。

教育の中で重要なのは、第1フェーズ、第2フェーズを目的にするのではなくて、第3フェーズ、可能であれば第4フェーズを具体的に明確にさせていくとモチベーションも高

く学びに向かっていける。起業・創業にも同じことが言えるということで、この第3、第4フェーズをまず意識づけさせることが教育の中では重要である。

5ページ目、機能的健康度、健康寿命という言葉が最近よく使われている。いわゆる平均寿命だけがとりあげられてきた中で、その中でいかに自立的な暮らしをできる健康状態を保てるかということが最近よく議論されている。

厚生労働省のデータによると、いわゆる寿命から健康寿命が衰えていくという間の期間、男性で約9歳、女性が12歳の間は、誰かの介助や支援がないと寿命までは全うできないという平均数字が挙げられている。こういったものを改善していく1つの方法としては、例えば日本は長寿世界一ではあるが、実際には60歳、65歳が定年という中で、健康寿命を延ばす上では、社会の中で役割、目的を明確に持ちながら活躍できるフィールドをどうやってつくっていくかが重要と思っている。そういった環境が各地域の中で生み出されることによって、健康寿命を延ばすことにもつながっていく。地方に行くと、60代は若者とよく言われているが、そういった60代、70代が活躍できる要素は各地域にあるにもかかわらず、実態としてはまだ十分に活躍の場が提供できていない。人材育成とともに場を提供すれば、シニアの方々の活躍できるフィールドの可能性は十分ある。

シニア向けにモデルをやらせていただいた1つの事例が6ページ目である。

千葉県我孫子市は人口13万人ほどのベッドタウンの地域だが、ここの地域で団塊世代に限定した人材育成を行った。100名ほど参加者がいる中で、自分が担い手として起業したいという方は10%程度しかいなかったのだが、何かをやりたいというサポーターとしての思いを持って多くの方が参加をしていた。そのサポーター層の人達が地域の課題解決の担い手に関わるということでヒアリングをしたところ、特に男性の方々から多く聞こえたのが、地域人として地域に戻ってくると、肩書、名刺、役割や自分が活躍できる場所が整わないとまず第一歩が動けないという声であった。

それを補うために、受講生がNPO法人ACOPAという法人をつくった。集まったメンバー内で、ある方が「こんなことをやりたいという」となればA4で1枚の企画書を提案し、この指とまれで3名以上の仲間が集まったら、事業部長という肩書のもとで、集まったメンバーと一緒に、ここの肩書、名刺、事務所を活用しながら新しい課題解決の取り組みを事業部として実施できる場をつくったところ、多くの方々が活発にいろんなプランを出し始めた。結果、そこから生まれたプランが発展して保育園をつくったり、託老所をつくったり、コミュニティカフェをつくったりという形が生まれてきた。つまり、一人一人に教育をして個で起業しなさいと言ってもなかなか始めるのは難しい中で、仲間づくりや肩書、役割、名刺、場所を提供しながら教育訓練の場をつくることによって効率的、効果的に地域で活躍できるような人材を輩出できるという取り組みの事例である。

7ページ目に移らせていただく。第2分科会の中での実現を目指したいことでの御提案も兼ねて、3つほど書かせていただいている。

1つが、大学を基盤とした個の豊かなセカンドステージの育成をするための方法論であ

る。立教大学の中でのセカンドステージ大学を、今年6年目だが、初年度からカリキュラムと講師を勤めた。50歳以上しか入学できないシニア向けの生涯学習の大学であるが、多くの方が全国から通っている。

受講生の話を見ると、何歳になっても学びたい、しかし、地域の大学の中でそういったシニアの方々が実働を兼ねたプログラムを提供できる生涯学習が少なく、セカンドステージで即戦力になり得るような教育の場、カリキュラムが提供されていないということで、立教大学セカンドステージ大学に通っている方もたくさんいる。全国的に言えることだが、大学の拠点というのは信用力も高く教育をするための機材、機能が整っている。そういった中で、青少年教育だけに特化をせずに、地方創生であるとか全員参加型社会を実行するための1つの拠点として実施をすることが有益である。

ただ、各大学のお話を伺っていると、それを教える教員側ないしはカリキュラムをつくるスキルの部分が足りないという声もあるので、まずはモデルケースとして幾つかの大学で実行しながら、教育再生実行会議を介して、プログラム案のや講師紹介をし、全国に広めていければと思う。特にサポーター層までもちゃんと地域の担い手に育てていくことができると、大学にとっても地域にとっても担い手にとっても可能性が高まるというのが1点目である。

2点目はコーディネートをするような人材をその大学の拠点の中に配置すること。大学の先生や事務局に地域コーディネートをしなさいと言っても向き、不向きもある。今後は大学を地域コミュニティの拠点としながら、この地域の地域課題はどこにあって、これを解決するためにはどういう関係機関と連携していくのか、

こういったコーディネートの人材を大学内で育成し、配置することは大学の新しい機能強化には効果的である。教員としての知識や能力だけではなくて、地域コーディネートという異なるスキルが必要になってくる。こういった人材を大学に配置することも必要である。

3番目、教育は、学ぶのがゴールではなくて、社会の中で活躍していくことが重要になってくるので、これから10年後、50年後、社会の中で求められる仕事やノウハウ、知識を示しながら、必要な内容を人材育成のプログラムで実施するということである。これら3つを具体的な提案にさせていただいているのが8ページ目以降である。

8ページ目に書かせていただいているが、日本の場合だと大体20代、長くても大学、大学院を卒業するまでがいわゆる教育の学ぶ機会であって、そこからサラリーマンは定年退職までが仕事という形で会社や就労先で従事をして、65歳の定年後には地域人として地域で暮らしていく。人生を縦割りや時間軸で分けるのではなく、地域人としても活躍しながら仕事もしていくというような形が必要である。1つの方法としては、日本版のリカレント教育で、企業とか就労先との協力、応援も必要になってくると思うが、就労した場合にある一定期間はしっかりとした教育を学びながらステップアップしていく仕組みが必要と考える。教育再生実行会議のような場であれば、他の省庁とか企業にも影響を与えながら

こういった仕組みも構築できる可能性がある。このような環境が整ってくると、地方創生の中でも地域の大学が拠点となりながら、働きながらもまとめて学ぶ機会があれば、地方創生の中でも地域の大学が拠点となりながら、多くの方が地域で活躍できる全員参加型の社会にもつなげていける。

続いて、9 ページ目である。教育の施策と、創業するためのいろんな支援メニューが必ずしもリンクをしていないことへの改善にある。空き店舗対策とか地域の活性化の取り組みや施策というものの縦割りで分断されている中での1つの提案。地域ごとでの課題を明確にしなが、それを解決する。例えばAという地域であれば観光によって、この町で50万人の観光集客を増加していく。Bという地域であれば、高齢化が進んでいる町で高齢者が支援される立場ではなくて自立をしながら本人の意向があれば70、80歳まで健康寿命の続く限り担い手になっていただく。そういったそれぞれのテーマに基づいた実践プログラムと、それらを実施するための場、ないしはそれを支援策として実施しているメニューと組み合わせをしながら、大学が拠点となりながら、地域の創生につながる1つの取り組みにつなげていったらどうかということである。

最後になるが、今度は少しグローバルな視点になるが、そういったプログラムを実施しながら、まずはアジア地域を中心に、日本という資源が少ない国の中で、自動車産業とか家電産業は世界的にはトップレベルではあるが、資源がない国だからこそ教育という産業が日本の中での新たな基幹産業になり得るようなプロジェクトを展開し、最終的には、このプログラムを世界の中で発信をしていける視野を1つ視点に置き、今回の第2分科会の中での大学を基盤としたプログラム、プロジェクトにつなげていけるといい。

(佛淵委員)

○ 4点お話ししたいと思う。

生涯現役と言いながら、高齢者の定義が何年も変わっていない。もう一つは、女性の活躍の場というのは結局3世代協働の子育てができるところが強い。3番目は、地域を考えたときに医療圏という言葉はあるのだが、教育圏ということをもう一回考えてみたらどうか。最後に、選択と集中、これは仕方がないという話をさせていただく。

スライドの3、私の生い立ち、1952年に5人兄弟の3番目(長男)として鹿児島県の中山間地に生まれ、小学校に入学したときは全校児童が360名、6年生のときには220名であった。現在、その学校の児童は11名になっている。鹿児島市内の中心地に12クラスある中学校があり、そこに中学2年で転校したが、ここもまた現在は3クラスになっている。私が育ったところは、地縁、血縁が残る場であり、そして皆が生涯現役であった。しかし、生活の基盤は失われつつあった。これをベースにお話しする。

まず1番目、高齢者の定義を変えたいということ。課題として、労働力人口が減少する、あるいは技術とか文化の継承が問題になるという話がある。現状としては、本当は健康寿命は延長している。定年も延長してきた。一方、年金支給年齢も延長している。

対策としては、健康寿命のさらなる延長が必要ということで、様々なことがなされて延長してきた。学び直しのところは、生きがいくつと学び直しということを手早く考えないと、いきなりこれが世の中のためになるからということだけでは無理があるのではないか。その先に地域創生になればいい。例えば生涯教育をやると、多くは高齢者が来られる。ところが、産業に役に立つような講座は少ない。でも、それはそれで意味がある。だから分けて考えるべきだと思う。

資料1-1以下は、その根拠である。労働力人口というのは、年齢制限はない。15歳以上で労働する能力と意思を持った数の就業者と失業者を合わせたものである。そうすると、労働力人口というのは、男女を合わせて6,577万人いる。

健康寿命は、男性が一番最近のデータでいうと、71.19歳。女性で74.21歳。つまり、介護も何も受けなくても生きていくわけであり、地方に行くと、80、90歳でも現役。

それから、1-2、高齢者の定義はどこがやっているかというところ、一番有名なのがWHOの65歳、国連では60歳という話もある。平均寿命が50歳以下の国がある中ではいたし方ないかもしれないが、日本で使っているのはほとんど65歳、医療に関していうと、前期高齢者、後期高齢者は、御承知のとおり。一方、運転免許の高齢運転者標識は70歳以上と定義している。つまり、70歳未満は肉体的には大丈夫という話。更に、75歳以上になって初めて能力テストが入ってくる。そういう中で、できればせめて70歳以上ぐらいにしたほうがみんなも元気が出るし、やったほうがいいのではないか。生涯現役という話が下のほうにあるが、例えば農家全員、ほぼ生涯現役である。私は医師の免許を持っているが、これも生涯現役。それから、弁護士もそう。国会議員の先生方もそう。定年制のほうがおかしいのではないかというぐらいの話である。そうすると、高齢者が地域で活躍できる環境、場が欲しい。一方では、現役世代のサポート的な役割というのが当然あっていいはずと思う。更に、その先にはダイバーシティ、障害者の方とかいろんな方が入ってくる社会をつくるために、高齢者というのは1つのキーワードだと思う。

2番目は、女性の活躍。問題は出生率の低下。高齢化は本当に問題なのか、むしろ少子化が問題だと思う。現状は、核家族世帯の多い都市部では出生率は低下している。東京は1.1ぐらい。沖縄が1.9ぐらい。地方には若者の雇用が少ない。せっかく子供を産む環境があるのにここが問題と思う。この対策としては、親族等が子育て支援や介護支援を行う場合、何か総合的な支援をしてあげる。団塊の世代は余り子育てにタッチしてこなかった。私は「育ジイのすすめ」と言うのだが、3世代であるということは、結局人が育つシステムだと思う。自分も育っていく。

資料2-1、女性の社会進出、労働力人口でいうと女性の42.6%が労働力であり、働く意思がある。男女共同参画はいろんな取り組みで出されている。ところが、なかなか難しいところもある。

右の上、子ども・子育て支援、介護支援。これもいろんな法律もあり、制度もたくさんある。だけれども、少子化に歯どめがかからない。合計特殊出生率は1.43である。これは

このままいくと当然人口は激減するもので、特に地方においては大変である。

提案したいのは、3世代同居とか3世代協働ということであり、昭和55年では、世帯構造の中で3世代の割合が一番多かった。全体の半分程度あった。ところが、今は、核家族というよりは単独世帯まで多くなってきている。こういう状況の中では、教育自体も難しくなると思う。

そして、これは育ジイとは育バアの支援を含む。孫を預かると、実際はおバアちゃんが8割面倒を見る。それをカバーすることも含めて考えている。

3番目として、医療圏と教育圏、これは地方こそ教育の充実ということを言いたい。課題としては、地方が消滅し、東京も機能不全に陥る。30年、50年先のことを考えると、こういうことを考えていかなければいけない。医療圏というのは地域性が高く、その場にないと困る。ところが、更に医療介護というのは地域に雇用を生んでいる。一方、初等中等教育というのは比較的地域性がある。小学校、中学校までは地元、高校ぐらいからちょっと変わってくる。ここが少し問題である。

一方、高等教育というのは地域性が薄い。私がいる佐賀県などは、2割ぐらいしか地元に残らない。ここでも人口の流出が始まってしまう。教育立地というのは地域があり、立派な大学を中心に発達している海外の都市はたくさんある。

対策としては、初等中等教育は更なる統廃合によって機能を強化しないと、1クラスの学校がいかに多いかということ。これは行政で頑張ってもらいたいのだが、クラス数を増やして、校区とか学区を見直していく。一方、地方国立大学の再編、改編強化。地方大学の学長だから言えるのだが、地方大学が昔の師範学校、高等学校に帰って学部教育に特化する。戦後できた新しい大学制度の中でやってきたことは、東京や都市圏に、人材を送り出すための教育一辺倒だった。もっと返ると幕藩体制の藩校とか、そういうところもあって欲しいと思う。

資料3-1、医療圏に倣って教育圏をイメージするとこの辺に書いているが、医療圏というのは比較的しっかりしている。特に二次医療圏。それから、教育圏という言葉は1999年にボローニャ宣言における欧州教育圏というようなものがある。実際はもっと緩やかで結構だが、これは考えたほうがいい。

最終的に学園都市ということを書いたが、教育立地という地域が当然できるはず。特に中等教育の高校ぐらいから都会に出てしまうともう帰ってこない。今、地方が何とかもっているのはUターンの人達。これがIターンだけでは無理だろうと思うが、住むにはいいところである。

資料3-2、地方（国立）大学の現状と在り方。文部科学省のほうでも、機能、ミッションごとに、大きく3つに分けられている。地域活性化の中核的拠点、COC構想。まさしくそういった人材を今から教育していかないといけない。

2番目として、全国的な教育研究拠点という位置づけ。そして、世界最高の教育拠点の展開拠点。旧帝大は、大学院教育に特化して、地方国立大学等との関係は旧制高等学校と

旧帝大の関係でもいいと思う。できるだけ地方に大学生が残るように。地方と言っても地方中核都市である。

何故こういうことを言うかという、地方国立大学の生い立ちと経営資源、そしてミッションと書いた、旧帝大、旧官立、旧6とか新8とか新7とかと言われるが、生い立ちが違う。経営資源の規模は、地方国立大学の資源とは物すごい差があるので、よく言われるミニ東大をつくってもしょうがないと考えている。そもそもそれぞれの国立大学のミッションは違う、全てが同じ方向や範囲で右肩上がりの時代はそれでよかったかもしれないけれども、これからは地方が潰れるということは、人が出ていかなくなると東京もだめになるという話である。

トリアージの考え方は、地方の消滅と地方創生、消滅と言われているが、私は消滅しないと思っている。一部分は消滅するが、全部が消滅するわけではない。歴史を言えば、そもそも地方にも、東京にも、人はそんなに多くなかったはず。江戸時代の終わりで3,000万、縄文時代は30万、そういうスパンで考える必要もある。

全てを残すことは全てを失いかねないが、全部を残している。その中で、選択と集中、トリアージの考え方。これは物騒な話だが、本当に必要な人に手を出しなさいということ。選択と集中というのはどこかで思い切ってやらないと、全てを残すということは全てを失いかねないと思う。そこで、大事なものは、PDCAで回そうとするのだが、先にCheck & Assessmentを十分にやっておかないと、途中でチェック機能もなくなってしまう。

そして、教育による地方と地域の創生を本気でやらないと、東京一極集中はもうそろそろ限界なので、地方がしっかりしないと東京も廃れていくと思う。

50年前までは農林水産業あるいは炭鉱を基盤とした社会構造・地域構造だった。50年後、100年後、どうなっているのか、この50年間で私が一番進んだと思うのは情報通信技術だと思う。田舎にいてもいろんなことができる。それから、交通インフラがすごくよくなったと思う。

地域とか地方によって、何によって立地しているのかということをもう一回見直さないといけない。産業なのか、交通なのか、ベッドタウンなのか。そして、今、コンパクトシティと言われているが、コンパクト・ビレッジとか、コンパクト・タウンとか、もう一つ段階の低い、教育圏でいうと1次、2次、3次とか、そういうものを考えておかないと、せめてここで健康寿命の間は十分に生きていけるといふところをつくっていかないといけないと思う。

そして、地方や地域の人材育成、文部科学省が進めているCOC構想というのはまさにこれに合致していると思う。地域コミュニティの拠点化。それをしっかりやっていかなければいけないと思う。

○ 各有識者等より以下の発言があった。

(鈴木副主査)

○ お二人のお話をお聞した。大学の在り方に疑問を持っている。大学が多過ぎる。また偏差値で見事に輪切りされている。これからは発想を変えて、大学は地方に満遍なくあるので、何を役割として持たせるかという大学の課題意識、大学教職員の意識改革、そういったものが一番必要だと考えた。地域の課題にかかわるときに、大学は地域のブレーンや担い手として機能し知恵の出どころになると改めて勉強した。

(尾崎委員)

○ 今日、まち・ひと・しごと創生本部の基本政策検討チームというのがあって、そこで私はプレゼンもさせていただいた。そこでも申し上げたのだが、地域の活性化とか地方の活性化でユニークな取り組みをしていると、それだけ取り上げて、こういうふうには知恵を出せば上手くいくような議論がされることがあるが、葉を見て木を見ずみたいなところがあると思う。

例えばこの資源を生かして、こういうものをつくって売り出してユニークだねとか、こういう形でいろんな人々を呼んできてやっている、活性化している、知恵があるという話をするが、持続しているものは必ず背後に大きな仕組みを持っていると思う。地域のそれぞれの取り組みは、いわばアプリみたいなもので、アプリが長いこと上手く機能していくためには、しっかりとしたオペレーティングシステムが絶対に必要である。

例えば事業を新たに起こしていくためには、そのビジネスプランづくりというのを支援する仕組みが必要。更に、実際に商品にして付加価値を高めていくためには、それを応援していく仕組みが必要、場合によっては初期資金を融資する仕組みが必要。実際それができ、売り込んでいくための売り込み販路拡大のための応援する仕組みが必要。更に、それを拡大再生産につなげていく仕組みが必要。こういう一連の仕組みがあつてこそ、地域地域のいろんな新しい創意工夫が生きてくる。

そういう中において、教育から地域間連携と仕事づくりという話があるが、いずれのオペレーティングシステムでも、どのステージにおいても大事なことは教育と思う。ビジネスプランをつくることは教育によって育てていくことの典型的なものと思うし、売り込みのノウハウ等は教育によって最初はOFF-JTで勉強して、その後、オンザジョブトレーニングにつなげていって実践につなげていくということも出てくるし、教育が地域再生に資する側面は大きいところを実感した。

もう一点申し上げたいが、選択と集中について、企業経営と地域の再生というのは根本的に違う。よく地域の再生のために選択と集中が必要という話をする。これは極端なことを言うと、例えば高知県はカツオが有名な県なので、カツオに集中すればいいと、あり得ないことである。そういう形での選択と集中は絶対にあり得ない。

ただ、他方で、一定地域の中で絞り込みが必要なところも出てくると思う。今、世の中で出てきている議論なので申し上げたいが、地方中枢拠点都市圏構想というのがある。あ

れを適用すると、高知県だと高知市しか残らない。でも、高知県で高知市だけ残っても高知市に本当の意味で高知県のよさがあるわけではない。高知県の農山漁村にこそ高知らしい本当の付加価値を生むものがあり、地方の中で集中をするときの集中の仕方というのが本当に難しい。中山間の中で一定の選択もしていきながらも、しかし、選択する先というのは実は田舎ではないと思っている。

(向井委員)

○ ニーズが学びの原動力と思う。ニーズがあればそれに応えるために必要とされることを勉強すると思う。例えば、私は医者をめざし、医学部で勉強し、医師の仕事に従事した。医学生のはほとんどは医師になるための職業教育として医学部で勉強をする。永沢先生の御発表はコミュニティーの課題を洗い出し、それを解いていくために必要なチーム作りや教育を考えているので、実質的と思う。

日本の教育は「結果が均一となること」を目指しすぎているように思う。「同形盆栽教育」と表現しているが、形のいい、規格に合った同じような盆栽を作ることを目指している。子供達もみんなと同じでなければ嫌だという意識になってしまう。海外で小学校の先生と話すと、違いや多様性からそれぞれが学び、補完し合える良いチームができることを教えるとのこと。伸びる可能性がある枝葉を切り取る均一性を求める教育から、個性を伸ばし、多様性から学ぶ教育へパラダイムシフトが必要と思う。

高齢者の定義だが、日本の社会は、定年後に活躍の場がなく、社会から要求されなくなってしまふ。社会のニーズに対してチームを作り、肩書や役割を決めて社会に参画できるシステムは素晴らしいと思う。子供も高齢者も「やる気を激励(エンカレッジ)する社会」が必要と思う。日本の美德で「うちの子は何もできなくて」と親がよく言うが、海外では、子供は、親に認められて皆の前で誉められたことがうれしくて練習に励む。大人の世界でも海外では表彰状や感謝状をよく出す。自分がやっていることが報われているのだと思えることは子供でも大人でもうれしい。

バリアフリーのコンセプトをこれまでの肉体的なバリアフリーだけでなく、精神的なバリアフリーに広げていくことが必要と思う。年齢、性別、国籍などを超えたバリアフリーである。例えば3世代の共同生活を、地域のコミュニティーとしてとらえていく事が必要と思う。50歳以上の方が入れる大学作りはすばらしいと思うが、年齢のバリアがないものも必要と思う。年配の人と若い学生にお互いが学びあえ、目的がなく大学に行っている若い人達に、勉強の面白さを年配の人が教えてくれる。

(武田委員)

○ 永沢先生に質問がある。千葉県の我孫子市での事例で、100の方がその事業に参加されたということだったが、100人中何人ぐらい女性が参加されたのかということと、その地

域創生とかいろいろな場所で仕組みをつくられているが、その仕組みづくりで何かスポーツにかかわる事例があればお聞かせいただきたい。

(永沢委員)

○ 参加者中、女性は約20%程度。それぞれ参加する目的が違い、男性の場合は半分勉強して将来に何をしようかを考えるためにいらっしゃる。女性のほうがどちらかというと、例えば子育ての経験を生かしたい、食事をつくる経験を生かしたい、親の介護の経験を生かしたいということで、意外と具体的に何が自分はやりたいのか、できるのかという目的を持って結構参加されるので、女性のほうが地域や社会に役立てる仕事にかかわるということでは、即戦力に成り得る。ただ、スポーツ系は特になかった。

(中村委員)

○ 大学が全国にあるということだが、女性がもう1回社会に出た後に学び直せる場として、大学がもっと近くにあってほしいと思う。例えば医師、弁護士、会計士、あるいは研究者というのは、子供を連れてアメリカなどに留学する。そして、その大学院で、自分の専門分野を更に極めるための授業を受けて勉強して帰ってくる。彼女達が言うのは、アメリカは子連れで行くと楽であると。子連れで学び続けるための仕組みがあると言っている。特に、ハーバード大学は、キャンパスの中に4カ所保育所がある。スタンフォード大学は5カ所ある。このように子連れの女性達がいつでも帰れるような大学が日本にどのくらいあるのかなと思う。

加えて、今シングルマザーになる女性も多いのだが、そういう人達がもう1回学び直そうとしたときに、どの程度学費補助や奨学金があるのか。例えば社会人として学び直すための場として、途中から学位をとることがゴールではない人達が大学に入ってくると、大学の経営はどうなるのか疑問である。そうすると、大学はこれから場所貸しになってしまうのか。受講生のニーズに合わせて、いろいろな授業をやるのが大学自体に能力がないと、その場所を貸して民間企業が入ってきて、授業をやっていく。そういうこともあり得るのだろうか。そして、アジア地区の女性の教育のハブ地、それが日本にあり、そして、子連れで日本の大学を目指してやってくるぐらいになったら素晴らしいと思っている。もちろん、そのときには授業は英語でやっていただくということが必要と思う。

もう一つ、永沢先生のお話についてですが、能動的に地域の中で問題を解決して、自分がコミットしていこうという人が増えているということだが、今の若い方々に、自分が所属している地域の中のコミュニティに対して、ボランティア、サービスをするという心を意識づけなければいけない。ただ黙ってはいはそういう意識が余り芽生えないと思う。

イギリスの高校は3年生ぐらいになるとコミュニティサービスという授業が入っていて、週1回、バスが学生を乗せて、その地域の中の保育所、児童養護施設、老人ホームに子供を置いていく。そして、夕方になるとまたピックアップをして学校に戻ってくる。こうや

って自分の住む地域の中にはハンディキャップを持っている人、あるいは社会的弱者、人の手がないと育たない子供、高齢者など、そういう人達がいて、自分は一体何がこの人達にできるのだろうか、いずれ自分もそういう状況になるかもしれない、そういう問題意識を根付かせるために、義務として、高校の教育の中にコミュニティサービスが入っているのが印象的だった。ですから、地域の中の高校生に問いかけて、実際に地域へ出てくるような取り組みをしていただければと思う。

(大日方委員)

○ 幾つか気付きがあった。佛淵先生の御発表の中で、地方の中で子供は誰が育てるのかというところ、地方で、今、弟が子育て中で、共働きである。小学校に入学する段階で既にどうしようという話で、母が元気なので子育てをしており、1つ生きがいにもなっている。父が他界しているので、母も心配しているのは、もし母が死んでしまったら、子供を育てられない、どちらかがやめなければいけないのではないか。こういった問題が女性が活躍できる場という意味でも、かなり難しい状況に陥っているということをお話を聞きながら、地域で育てるということを考えないと難しいと感じた。

永沢先生の御議論の中で、役割、プレイヤーが少なく、サポーターをする人が多いということ、これはスポーツの世界では近いと思っており、競技団体をサポートする気持ちを持っている人は多いのだが、担い手になる人が少ないところは課題として、自分自身の問題として向き合っている。これを解決するために、必要なものをどうつなげていくのかというところがかなり難しいと思っている。ニーズは確かにあるが、それをどう埋めていったらいいのかというところをつなげていくところが重要と感じた。

最後に、向井委員から多様性とあったが、御指摘のとおりで、日本で子供達に講演すると、お行儀がよく、学校の先生達も45分間じっくり話を聞ける子供がいい子、落ちつきなくなると必死になだめている先生達を見かけるのだが、本当にそれでいいのかと感じる。同じではなく人と違うというところにどれだけ自信と誇り、自己肯定感を持てるのかというところは重要と考えた。

(松浦委員)

○ 地方の基礎自治体、末端の自治体の行政をつかさどらせていただいているが、教育は結局は人づくりである。こういうふうには戦術眼で思うところである。めいめいがそれぞれの責任を果たしていけば地方の再生も国の再生も全部かなっていくのではないのか、そういう意味においては、人づくりこそ大切と考えている。

永沢委員からのお話の中で、地方と都市部の交流、わかっているがなかなか実践できていない部分がある。都市部の有力な販路は外国にとられているかもしれないし、地方がとりにいかなければと思った次第であり、佛淵学長先生の高齢者の定義というものも、これも昔からよく言われていることではあるが、政府におかれてもしっかりとこの辺の位置

付けをされていくことが肝要と思う。

(下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣)

○ 第2分科会は、生涯現役・全員参加型社会実現のための教育の在り方、地方創生のエンジンとなる教育の在り方ということであるが、日本青少年研究所が高校1年生の調査をしている中で、自分はだめな人間だと思う、ときどき自分はだめな人間だと思うことがある、イエスと答える高校生が84%いる。他の国に比べても日本は非常に大きい。高校生とか大学生が大勢集まっているところでこのことを事前に言わないで聞くと、やはり8割ぐらいいはどこでも手を挙げる。

それはなぜなのかということについては、永沢委員の資料の4ページにある第1フェーズしか考えていないからである。大学への合格をゴールとして勉強している。今の自分の成績だったらこの程度の大学しか受からない、偏差値で言えば、我々が思っている以上に、我々の子供のとき以上に世の中は閉塞感、画一、均一教育の中で自分の位置付けが見えるので、84%ぐらいの子供が自分は負けているということになる。

これは子供だけではなく、自己肯定感、自己存在感、つまり、自分が存在することによって、この世の中役に立っているということ、それは家族かもしれないし、地域かもしれないし、社会かもしれないし、国かもしれない。自分という存在が社会の役に立っている、人の役に立っていると思って生き生きと生きている日本人が果たしてどれぐらいいるのかということを見ると、半分いないかもしれない。働いている人はそれぞれ自分のパートパートがあるのでいいかもしれないが、働かなくなったときに、自己肯定感を持って生きられるのかということを見ると、お二人の話に出たが、平均寿命と健康寿命が10歳ぐらい離れていて、健康寿命が終わった後、10年間満足した最期の人生をお年寄りの方々も送っているのかと考えると、第2分科会の役割は大きなものがある。つまり、多様化、ダイバーシティの中で子供から大人まで含めて、社会の役に立つということは、結果的には一人一人が輝きながら、生き生きと暮らす居場所をどう提供するかということだと思う。その居場所というのは都市だけでなく、逆に言えば地方のほうがもっとあるかもしれないという中で、しかし、ただ居場所だけ提供しても難しいと思う。

そのためには教育である。自己肯定感、自己充実感を持てるような、その人自身が学ぶ意欲、生きる意欲を持って積極的にチャレンジしながら、そのときに壁になるのはお金がないとか、時間がないということなので、それを提供しながら、そういう場をどうつくっていくか。まずは第2分科会において、そういうコンセプト、一人一人が輝くような、全員参加型、生涯現役のための社会をどうつくっていくか、地方でも頑張れるような人材ということで、これは教育再生実行会議というよりは、政府全体のテーマでもあると思う。第5次提言まで教育再生実行会議が出ている中で、これが第6次提言になるということで、本質的な、しかし、数回だけの議論だけでまとまる話ではないが、限られた回数の中で、この国をドラスチックに、全ての人が日本に生まれてよかったと、それは自分がどこの国

以上に日本にいてることによって自己肯定感だけでなく、自己実現の場を提供されている、そして、生きがいを持って頑張れるというようなものをつくっていただければと思うので、よろしくお願ひ申し上げます。

○貝ノ瀬主査より、次回も分科会委員を中心に順次意見発表いただきたいとの発言があった。